

標準的なバス情報フォーマットによる公共交通オープンデータの普及活動

標準的なバス情報フォーマット広め隊

連絡先: 伊藤昌毅(東京大学 生産技術研究所) mito@iis.u-tokyo.ac.jp

データ整備の加速

オープンデータを公開する事業者が、2019年7月の126事業者から289事業者まで増加しました。県が主催するデータ整備講習会の実施や、交通事業者自らによるデータ整備など、様々な形のデータ整備の取り組みが続いています。バスロケ(GTFS リアルタイム) データを公開する事業者も増加しています。



混雑情報の発信

コロナ禍による混雑情報への注目を受けて、GTFS リアルタイム形式で混雑情報をオープンデータ化するバス事業者が登場しました。宇野バス(岡山県)では、独自開発のレバーをドライバーが操作することで、Google Mapsでもバス車内の混雑の様子が確認できるようになりました。



データ整備・活用ツールの発展

データはGoogle Mapsなどの乗換案内アプリに利用されるだけでなく、デジタルサイネージでの活用も本格化しています。「その筋屋」「西沢ツール」「見える化共通入力フォーマット」といったフリーのデータ整備ツールも普及し、多くのバス事業者や自治体などがまずは無料でデータ整備や活用を始められるようになりました。



運輸行政のデジタル化へ

データを利用者のために活用するだけでなく、行政や事業者の業務のデジタル化も検討が進んでいます。2020年7月に発表された規制改革推進会議の答申では、交通業界のデータ活用の促進が掲げられ、デジタルトランスフォーメーション(DX)推進のための運輸局への申請や届け出のデジタル化などが検討されています。

